



平成 19 年 3 月 20 日

各 位

会社名 株式会社 **アイヌフ**
代表者名 代表取締役社長 林 代治
(コード番号 9742 東証・大証第1部)
問合せ先 法務広報部長 福岡 正洋
電話番号 03-3505-6131

特別利益と特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成19年3月期決算で特別損益を計上とともに、平成18年10月26日の中間決算発表時に公表した平成19年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社DACS（以下、「DACS」）の保有株式95万株のうち90万株を当社の資本・業務提携先であります日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（以下、「日立ソフト」）へ譲渡することを決議しました。

これに伴い、子会社株式売却益を個別決算で12億18百万円、連結決算で約8億円、当期の特別利益として計上する予定です。

DACSは、ソフトウェア開発から運用・保守までの一貫した情報サービスの提供を行っており、特に銀行向けでは豊富な業務ノウハウを有し上流工程に強みを持っております。今般、日立ソフトから金融事業強化の一環としてDACSとの密接な連携を行いたいとの申し出があり、DACSの事業拡大には日立ソフトとの連携強化が最良であると判断したものです。当社は、今後もDACSの株式の一部を継続保有してまいりますので、引き続き関西地区の営業力強化やシステム運用事業における共同化を従来どおり進め、同社とのシナジー効果を高めるよう努めてまいります。

なお、詳細につきましては、本日発表いたしました「子会社の異動（譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 特別損失の計上

(1) 契約変更に伴う特別損失

自治体事業において平成17年1月にビジネス・パートナー契約を締結し、当該契約に基づき地方自治体向け導入作業を実施中の業務提携先から、昨年末に、当該導入業務に關

する一部解約を含む契約変更協議の申し入れを受けました。同社との交渉を重ねてまいりましたが、現時点において当該導入作業の一部は継続困難と判断し、当社が当該契約に基づき実施した導入作業に係る費用等約4億円については契約変更に伴う損失として計上いたします。同社による当該導入業務に関する一部解約は一方的なものであり、ビジネス・パートナー契約に反するものであります。したがって、当社は、法的な手段も視野に入れて、同社に対し債務不履行による損害賠償を請求する予定であります。

一方、産業事業分野の開発業務において、先行的に取り組んでいた案件に関し顧客都合による一時中断が発生いたしました。顧客とは長年の取引関係があり、今後開発が再開することも見込まれますが、現段階においては保守的に処理することを優先し、先行開発経費約1億円を契約変更に伴う損失として計上いたします。

(2) 固定資産除却損の特別損失

自治体事業において固定資産除却損約5億円を計上いたします。これは顧客要望によってシステム導入などの一時的な費用を均等払いとするために計上したレンタル目的の固定資産であります。今般、その資産性を再検討したところ一部顧客において回収不能分が判明したため特別損失として計上するものです。

以上その他、有価証券売却損、有価証券評価損等の特別損失を加え、当期の連結および個別の特別損失合計は約10億50百万円となる見込みです。

3. 平成19年3月期通期業績予想の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別通期業績予想値の修正

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） (平成18年10月26日公表)	35,000	1,150	680
今回修正予想（B）	35,000	300	300
増減額 (B-A)	—	△ 850	△ 380
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考) 前期(平成18年3月期)実績	30,302	△ 2,656	△ 3,635

(2) 連結通期業績予想値の修正

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） (平成18年10月26日公表)	43,300	1,650	800
今回修正予想（B）	43,300	800	100
増減額 (B-A)	—	△ 850	△ 700
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考) 前期(平成18年3月期)実績	38,044	△ 1,848	△ 3,221

4. 業績修正の理由

(1) 個別通期業績修正の理由

売上高は、好調な金融事業が牽引し、前回発表の売上予想を達成できると想定しております。また、販管費についても削減を徹底し、計画を約1億円下回る見込みです。

しかしながら、自治体事業において目標としていた受注案件が期ずれしたことによりライセンス販売が計画未達となりました。この影響で営業利益が約5億円減少いたします。また、自治体事業は確実に回復に向かっているものの、当期における導入作業に係るコストが想定より約2億円増加しました。これらにより営業利益は当初見込みの9億円から3億円に減少いたします。

経常利益は、営業利益の減額影響を受けた他、営業外費用に民間企業開発案件での手戻りによる仕損2億50百万円を棚卸資産評価損として計上するため、前回予想の11億50百万円から3億円となります。

当期純利益は、経常利益ならびに前述の特別損益の影響により、前回予想の6億80百万円から3億円に修正いたします。

なお、次年度以降の自治体事業につきましては、当社の得意とする大規模自治体市場（中核都市および特別区）ではオープン化ニーズが高まっており受注拡大が期待できること、当社が一昨年から取り組んでいる標準化や効率化などの体質強化策による収益拡大効果が段階的に発揮されることなどから、確実に回復していくものと考えております。

(2) 連結通期業績修正の理由

連結対象子会社の業績は、計画通りに推移しておりますので、売上高ならびに経常利益は、個別業績の修正影響をそのまま受け、今回の修正に至っております。

当期純利益は、子会社株式の譲渡による特別利益が約8億円になることから1億円を見込んでおります。

5. 配当について

期末配当につきましては、平成18年10月26日に発表の通り、1株あたり7円50銭の復配を予定しております。

6. 来期以降の事業見通し

来期以降の事業の見通しにつきましては、平成19年3月期決算発表日である平成19年4月25日に、当期業績結果を踏まえ発表させていただきます。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確定要因や潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

以上